

『税務コンプライアンス』～思わぬ重加算税のリスクに立ち向かう～

～ 税務コンプライアンスに精通した弁護士・税理士が
最新の具体的事例を踏まえて詳細解説！ ～

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2018年 6月 6日 (水) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

【ご参加頂きたい方】

法務部門・コンプライアンス部門、経理財務部門・税務部門、監査部門など関連部門のご担当者

講師
のぞみ総合法律事務所 パートナー
弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認不正検査士
結城大輔 氏

講師
山下貴税理士事務所 所長
税理士
山下貴 氏

講師紹介
1996年東京大学法学部卒業、1998年弁護士登録、のぞみ総合法律事務所パートナー。2000～2002年日本銀行出向、2008～2009年韓国ソウルの法律事務所に出向、2010年米国 University of Southern California (L.L.M.) 修了、2010～2013年米国ロサンゼルス・ニューヨークの法律事務所に出向、2012年ニューヨーク州弁護士登録、2013年11月韓国企業コンプライアンス、不祥事対応、危機管理、社内・第三者委員会調査、米国訴訟対応・当局捜査対応等に関する講演・著書・論文多数。

講師紹介
1990年中央大学法学部卒業、1992年中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了、1995年税理士登録、山下貴税理士事務所所長。公益財団法人国際科学振興財団監事、サイバネットシステム株式会社監査役、国立大学法人山形大学客員教授。中央大学大学院法学研究科客員講師。

【申込方法】 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) から申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

受講料: 1名 (税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円 (本体価格 32,000円) 一般 37,800円 (本体価格 35,000円)

《事業コード: 181497-0303》 『税務コンプライアンス』～思わぬ重加算税のリスクに立ち向かう～

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日 (開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

.....プログラム.....

■開催にあたって■

「税務コンプライアンス」という言葉を聞いて、どれだけの方が、この言葉が具体的に意味する内容や取組みをイメージできるでしょうか。とすると、これまで企業においては、「税務」は経理部門、「コンプライアンス」はコンプライアンスや法務部門、という形で、この2つの概念が切り離された形で捉えられてきたのではないかと思います。しかし、状況は大きく変わりました。国税庁は、2016年7月、大企業を対象に、税務に関するコーポレートガバナンスの体制を4段階で判定し、結果が良好な法人には税務調査の間隔を延ばすなどのメリットを与え、評価の低い企業に対し税務調査のリソースを振り向けるという制度の運用を開始しました。これを受けて、既に「税務コンプライアンス」の自主的取組みを開始している企業の例が、新聞で報道されたりもしています。今、企業には、税務に関する積極的なコンプライアンスの取組みが求められているのです。既に税務コンプライアンスに取り組み大企業も出始めているということは、とりもたず、相対的に取組みの遅れている企業にとって、これまで以上の厳しい調査を受けるリスクを意味します。本セミナーは、税務コンプライアンスのテーマに精通した弁護士と税理士が、最新の具体的事例も踏まえ、企業に今求められる具体的取組みの要点を明らかにします。

1. 税務コンプライアンスとは

- (1) 国税庁の姿勢の変化
- (2) 国税庁の取組みの詳細 ～2016年7月から実施されている新たな取組みとは
- (3) 企業コンプライアンスにおける税務の位置付け
- (4) 企業にとっての重大リスクとは ～思わぬ重加算税の落とし穴

2. 重加算税の具体的事例

- (1) 重加算税リスクの高い事象
 - ① 従業員による横領・着服
 - ② 交際費の取扱いと飲食費5000円基準
 - ③ 期ずれに関するリスク
- (2) 最新事例の紹介
- (3) 税務調査の実例

3. 税務コンプライアンスの取組み

- (1) 今、企業に求められている取組み
- (2) 各関係部門が果たすべき役割 ～経理、法務、コンプライアンス、監査等
- (3) 経営トップが果たすべき役割

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。